

様式第三号(第八条関係)(1/5)

(第1面)

承継届出書

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市長 佐藤 栄一

届出者

住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

資本の額又は出資の総額

従業員数

業種

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法第12条第2項の規定に基づき、事業者の地位を承継したので、届け出ます。

被承継人に関する事項	被承継人	(ふりがな) 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
		住所	電話番号 ()
	法定代理人	(ふりがな) 氏名	
		住所	電話番号 ()
承継人に関する事項	承継人	(ふりがな) 氏名 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
		住所	電話番号 ()
	法定代理人	(ふりがな) 氏名	
		住所	電話番号 ()

様式第三号 (2 / 5)

(第 2 面)

承継の年月日	平成 年 月 日
承継の原因	
事業場の所在地	
事業場の名称	
所在地	電話番号 ()

- 備考 1 . 「業種」には、日本標準産業分類(平成5年10月総務庁告示第60号)による分類を記入すること。
- 2 . 被承継人が複数ある場合には、「被承継人に関する事項」の欄を追加して、すべての被承継人に関する事項を記入すること。
- 3 . 法定代理人の欄には、該当する場合に記入すること。
- 4 . 「事業場の所在地」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管に係る事業場を記入すること。
- 5 . 事業場が複数ある場合には、「事業場の所在地」の欄を追加して、すべての事業場に関する事項を記入すること。
- 6 . 次に掲げる区分に応じ、次に定める書類を添付すること。

相続

イ 被相続人との続柄を証する書類

ロ 相続人の住民票の写し(外国人にあっては、外国人登録証明書の写し。八において同じ。)

ハ 相続人に法定代理人があるときは、その法定代理人の住民票の写し

合併又は分割

イ 合併契約書又は分割契約書の写し

ロ 合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により事業者の保管するポリ塩化ビフェニル廃棄物に係る事業の全部を承継した法人の定款及び登記簿の謄本

様式第三号(4/5)

(第4面)

ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況

製品の種類	番号	量(単位)	製品の型式等				使用の状況	参考事項
			製造者名	製造番号	製造年月	容量等		
合計								

届出者が法人である場合において、その発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額の100分の50以上に相当する数又は額の株式又は出資を所有する法人

発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額		発行済株式の総数、出資口数の総数又は出資価額の総額		
法人の名称	所有する株式の数、出資口数又は出資価額	住所	代表者の氏名	資本の額又は出資の総額
	割合			

様式第三号(5/5)

(第5面)

- 備考
1. この届出書は、承継があった日から30日以内に、事業場の所在地を管轄する都道府県知事(市長)に提出すること。
 2. 「業種」には、日本標準産業分類(平成5年10月総務庁告示第60号)による分類を記入すること。
 3. 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物に係るポリ塩化ビフェニル使用製品の状況」には、今後、ポリ塩化ビフェニル廃棄物となり得るポリ塩化ビフェニルを使用する製品について記入すること。
 4. 「廃棄物の種類」及び「製品の種類」の欄には、その名称を具体的に記入すること。(例: 高圧トランス、高圧コンデンサ、低圧トランス、低圧コンデンサ、柱上トランス、安定器、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ビフェニルを含む油、感圧複写紙(ノーカーボン紙)、ウエス、汚泥。なお、高圧とは、受電電圧が交流で600Vを超えるものをいう。)
 5. 「番号」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物にあつては種類ごとにそれぞれ先頭に「承継年度の元号数-」を加えた整理番号(平成13年度に承継した場合の例: 13-001)を、ポリ塩化ビフェニルを使用する製品にあつては種類ごとにそれぞれ任意に定めた整理番号を付すこと。ただし、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を容器にまとめて保管している場合であつて種類ごとに整理番号を付すことができないときは、保管する容器ごとに番号を付すこと。
 6. 「量(単位)」の欄には、ポリ塩化ビフェニルを使用する電気機器については台数(個数)を、その他のものについては質量又は体積を、それぞれ単位とともに記入すること。ただし、低圧コンデンサなどその体積が小さいものを容器にまとめて保管している場合であつて台数(個数)を把握することができないときは、質量又は体積を単位とともに記入すること。
 7. 「容器の性状」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している容器の性状を具体的に記入すること。(例: 「耐食性の金属容器で保管」「容器に収納されていない」)
 8. 「囲い等の有無」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物を保管している場所の周囲の囲いの有無及び保管に係る掲示板の有無を記入すること。
 9. 「分別・混在の別」の欄には、他の物品と分別して保管しているか混在して保管しているかの別を記入すること。
 10. 「漏れ等のおそれ」の欄には、保管中のポリ塩化ビフェニル廃棄物が漏れたりこぼれ落ちたりするおそれの有無を記入すること。
 11. 「参考事項」の欄には、被承継者による毎年度の報告の際に付された番号を記入し、当該電気機器が電気事業法(昭和39年法律第170号)第38条第4項に規定する自家用電気工作物に該当する場合には、財団法人電気絶縁物処理協会のPCB使用電気機器管理台帳の登録番号を記入すること。また、その他保管の状況等を把握する上で参考となる事項を記入すること。(例: 「屋内で保管」「絶縁油を抜いたもの」「ポリ塩化ビフェニルの含有量 %」)
 12. 「合計」の欄には、ポリ塩化ビフェニル廃棄物(ポリ塩化ビフェニルを使用する製品)の種類ごとにその量の合計を単位とともに記入すること。
 13. 「使用の状況」の欄には、当該製品を使用する場所や使用目的を具体的に記入すること。(例: 「×工場の第一機械室で変圧器として使用」)
 14. 整理番号ごとにそれぞれそのポリ塩化ビフェニル廃棄物(製品)が特定できる写真を添付すること。
 15. その他環境大臣が定める書類及び都道府県知事(市長)が必要と認める書類を添付すること。
 16. 都道府県知事(市長)が定める部数を提出すること。(2部: 正本1部, 副本(写し)1部)